

Sustainable Report No.046

子どもたちの食事を 社会全体で支援

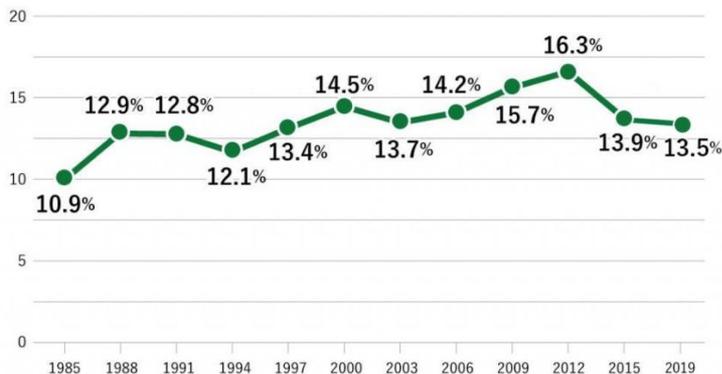


サステナブルレポートとは、サステナビリティを指標に社会課題や環境課題からテーマを選定し、それらの背景・ソリューション事例・将来への展望などを考察する独自の調査報告書です。
小川電機グループは、全従業員ひとりひとりが本レポートを作成・発信する取組みを行っています。

■ 貧困世帯の食事状況

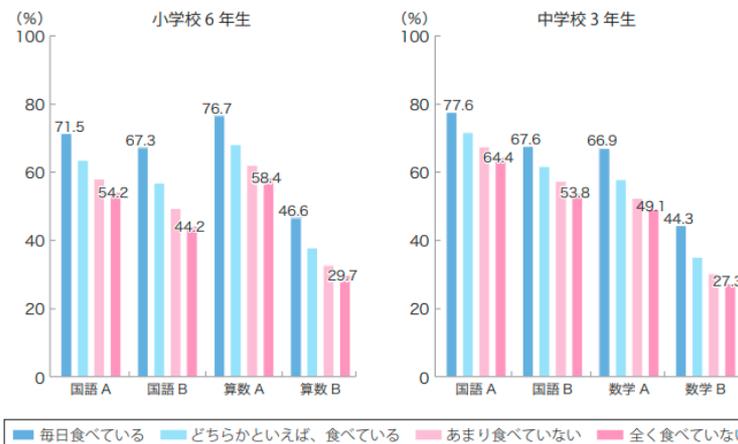
- 日本では、2019年時点で**18歳未満の子ども**のうち**13.5%**が**貧困状態**であり、母子家庭の平均年収は306万円と児童がいる全世帯の平均745.9万円と比較して半分以下
- 貧困率は**1980年代から上昇傾向**にあり、児童手当の対象年齢の引き下げや母子世帯に対する児童扶養手当の減額などの影響がうかがえる
- 彼らが日常的に手に取れる食材は、安価で健康に配慮されていない場合が多く、子どもたちは偏った食生活により集中力を維持できなくなり**学力低下に影響**を与える

■ 子どもの貧困率の推移



出典：日本財団

■ 朝食摂取と学力調査の平均正答率との関係性



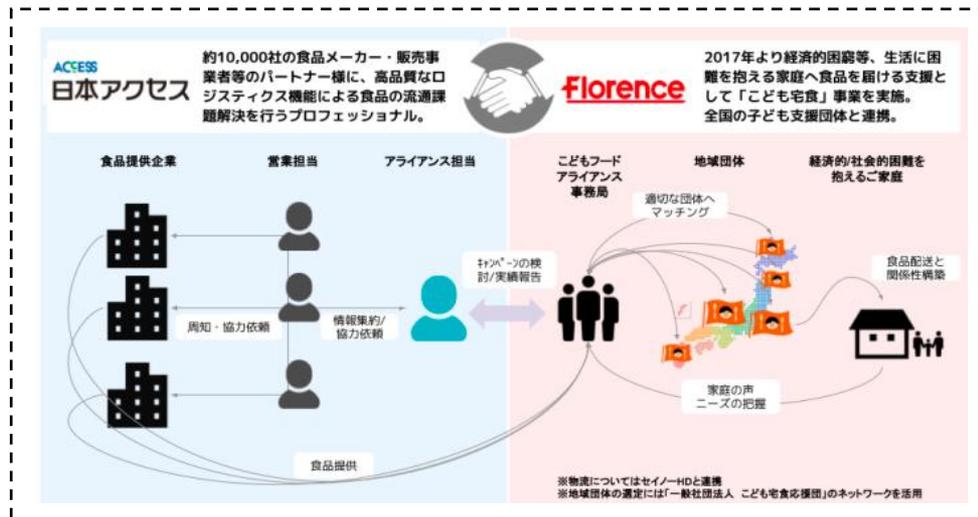
出典：農林水産省

食品を提供する企業による支援とは

■ 貧困世帯へ向けた取り組み

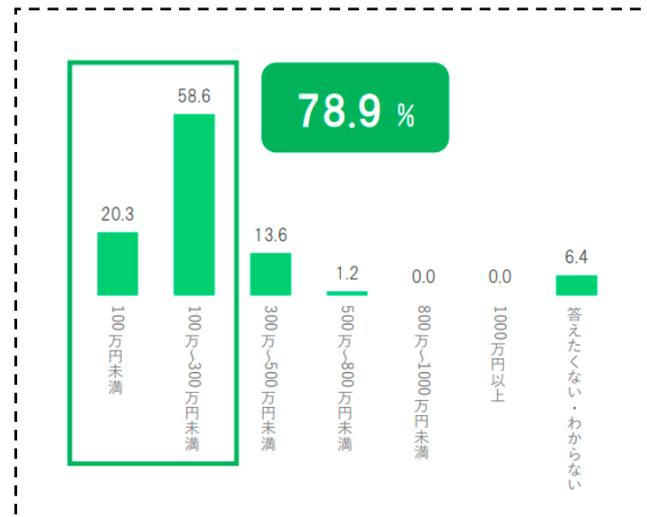
- 伊藤忠商事株式会社の子会社である株式会社日本アクセスは、子どもの生活を支援するNPO法人フローレンスと連携し、コロナ禍で経済的な困窮を深める全国の**子育て家庭へ食支援**を行う
- 趣旨に賛同した**食品メーカー30社から食品提供を受け**、経済的・社会的な課題を抱える家庭に届ける「こどもフードアライアンス」に2022年1月より取り組み、これまでに全国3万世帯規模で食品を配送
- 協力者は企業に限られているため、一般の人々を巻き込むことで認知度の向上を促すような規模の拡大に繋がり、支援の希望者へ食品が届きやすくなるのではないかと

■ こどもフードアライアンスの仕組み



出典：認定NPO法人フローレンス、株式会社日本アクセス

■ 年収300万円未満の世帯を中心に提供



出典：こども宅食応援団

社会全体で協力できるように

■消費者が協力するために

- 消費者は、食支援の取り組みや貧困家庭の多さを知る機会が少なく、協力できる場が身近に少ない
- 偏った食生活を送る子どもたちがいることへの認知度が上がり、**社会全体で支援**できることが理想
- メーカーは食品提供に加え、商品販売時に支援内容や売上協力金を示すなど、**消費者が関われる仕組みを企業の支援活動とセットにする**ことで輪が広がるのではないかと

■レッドカップキャンペーン

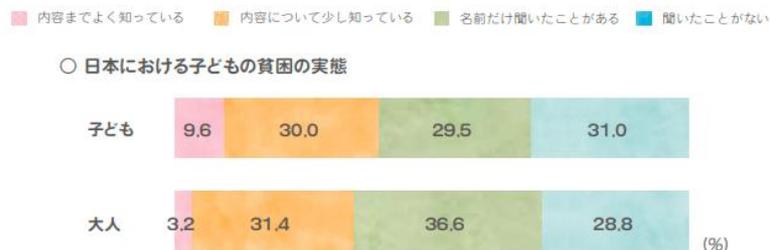


キャンペーンマークのついた対象商品を買うことで、売上げの一部が寄付され途上国に学校給食を届ける取り組み。

出典：国連世界食糧計画

■子どもの貧困の認知度

Q. 以下の各項目を知っていますか？ (単一回答)



出典：セーブ・ザ・チルドレン

将来の日本を背負う子どもたちに食事支援を

■ 参照・引用資料

- 厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課,「ひとり親家庭の現状と支援施策について ～その1～」,2020年11月 (<https://www.mhlw.go.jp/content/11920000/000705274.pdf>)
- 認定NPO法人PIECES,「子どもの孤立と子どもの貧困」,2022年6月22日参照 (<https://www.pieces.tokyo/hinkon-koritsu>)
- 日本財団,「子どもの貧困対策」,2023年1月15日参照 (https://www.nippon-foundation.or.jp/what/projects/ending_child_poverty)
- 農林水産省,「家庭における食育の推進」 (https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/wpaper/pdf/b_2_2.pdf)
- 広井 多鶴子,「子どもの貧困対策と家族—子どもへの教育支援の拡大は何を意味するのか」(「日本教育政策学会年報」28巻内),2021年 (https://www.jstage.jst.go.jp/article/jasep/28/0/28_93/pdf-char/ja)
- 認定NPO法人フローレンス、株式会社日本アクセス,「フローレンスと日本アクセス、全国の子育て家庭に食支援を届ける「こどもフードアライアンス」スタート」,2022年1月12日 (https://www.nippon-access.co.jp/files/topics/478_ext_01_0.pdf)
- こども宅食応援団,「こども宅食利用」,2021年8月31日 (https://hiomare-takushoku.jp/wp/wp-content/uploads/2021/08/20210831kodomotakushoku_report.pdf)
- 国連世界食糧計画,「レッドカップキャンペーンとは」,2022年6月29日 (<https://www.jawfp.org/redcup/#ac01>)
- セーブ・ザ・チルドレン,「3万人アンケートから見る子どもの貧困に関する意識」,2023年1月18日参照 (https://www.savechildren.or.jp/news/publications/download/ishiki_hinkon202006_single.pdf)

■ サステナブルレポートに関するお問い合わせ先



小川電機株式会社

〒545-0021 大阪府大阪市阿倍野区阪南町2丁目2番4号

tel:06-6621-0031(代)

- 本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。
- 本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
- 本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失 利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。
- 本レポートに関する知的著作権は小川電機株式会社に帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。